

「中間支援組織における具体的な提言」

(骨子案)

中間支援組織あり方研究会がこれまでの議論の結果をふまえとりまとめた案を以下に示します。

1 守山市に求められる中間支援組織

(今後議論の予定)

2 中間支援組織に必要となる機能

1に示した中間支援組織が守山市の市民活動を育んでいくためには以下の7つの機能を有することが求められる。

(1)中間支援組織に必要な7つの機能

- ①相談・助言機能
- ②マッチング機能
- ③助成金機能
- ④人材育成機能
- ⑤拠点機能
- ⑥情報収集・発信機能
- ⑦政策提言・調査機能



図1 必要な7つの機能

(2)7つの機能の現状と課題

①相談・助言機能

現在の相談窓口は、なかなか市民活動団体に周知できていない。まずは、相談窓口があるということをさまざまな機会を通じて、周知していく必要がある。相談を受ける体制が整っていないことと、相談内容を共有しノウハウを蓄積できていないことを改善する必要がある。

②マッチング機能

市民活動団体マッチングリストを作成し、一定数の団体が登録している。ただ、団体同士の関係性は薄く、つながる機会や、活動や課題を共有する場が不足している。また、新規に登録する団体が少なく、現在の全体像が把握できていない。

③助成金機能

これまでからも見直しをしながら、提案型まちづくり事業助成金を運営され、採択されている団体も多数ある。助成金をもらったがつながりが切れるのではなく、継続した関係性を構築していく必要がある。

④人材育成機能

一定の講座等を継続して行っている。

⑤拠点機能

「市民交流センター」という活動の拠点があり、10 人程度の会議ができる交流室、簡易なイベントのできるサロンルームが無料で利用できる。また、作業のできる機材等もある。しかし、ここが拠点であるとイメージがなく活用している団体が少ない。

⑥情報収集・発信機能

守山市民活動手引書「もり・まっち」、マッチングリストを発行している。市のホームページを活用し、提案型助成金の情報等を掲載している。

(3) 7つの機能のありたい姿について

①相談・助言機能

現状と課題で確認されたように、これまでも相談窓口があったが、市民への周知不足等の理由から相談件数は少ない。多くの市民が気軽に訪れることができるよう相談機能の改善が求められる。

さらに、市民活動団体が気軽に相談できる雰囲気づくりに努め、その活動をエンパワメントしていくため、専門的な視点からの助言を可能とする体制の構築が必要である。

【取り組み案】

- ・気軽に相談に訪れることができる雰囲気づくり
- ・相談票の作成
- ・相談窓口のPR
- ・助成金の採択団体に対して伴走型支援を提供できる体制の構築
- ・マッチングリスト更新時等における定期的な困りごとの調査

- ・他の中間支援団体との連携

②マッチング機能

団体同士が交流する場所や機会を提供し、つながるきっかけづくりをすることが重要である。自発的につながることで、抱えていた課題の解決や新たなテーマの発見に結び付き、活動の活性化やひろがり期待できる。将来的には、行政と連携し、行政課題について協働事業をすることも求められる。

【取り組み案】

- ・他団体との交流の機会の創設
- ・活動内容や悩み事を共有できる仕組みの構築
- ・行政との協働事業

③助成金機能

団体の立ち上げ時から、活動団体が成長しステップアップしていけるよう、必要なタイミングで財政的な支援をしていくことが重要である。助成後の活動も見守り、活動団体との継続した関係性が求められる。

【取り組み案】

- ・採択団体の活動内容の共有およびPR
- ・団体を育てる助成金の出し方の検討
- ・助成後の活動団体との関係性の継続
- ・助成金の採択団体に対して伴走型支援を提供できる体制の構築

④人材育成機能

市民活動に関心のある市民に対し、学習機会を提供したり、団体の課題に対して必要なノウハウなどを提供する機会を設けることが重要である。中間支援組織とともに学ぶことで互いに高めあう意識を醸成していく。

【取り組み案】

- ・活動団体のニーズに合った講座の提供
- ・地域の人材の発掘

⑤拠点機能

「市民交流センター」を市民活動団体の拠点と位置づけ、各団体が会議や作業をす

るスペースを提供するとともに、気軽に集えて相談がしやすい雰囲気醸成する。

【取り組み案】

- ・別途提案

⑥情報収集・発信機能

市民や活動団体が必要としている情報を収集し、多様な媒体を活用することにより広く市民活動に関する情報を発信できることが重要である。

【取り組み案】

- ・情報紙の発行
- ・報道機関やSNS等の活用
- ・アクセスしやすいホームページの運営

⑦政策提言・調査機能

市民活動団体とのつながりからニーズをつかむこと、また行政課題を注視することで、行政へ政策を提言できることが望ましい。

【取り組み案】

- ・行政課題に対する政策提言

3 市民活動を後押しする拠点のあり方

（本日議論の予定）



4 中間支援組織の体制と人材

（本日議論の予定）

図1 必要な7つの機能